

14日 財務省、「GX移行債」初入札

財務省は14日、新たな国債「GX（グリーン・トランスフォーメーション）経済移行債」の初回入札を実施する。同日は10年債を、27日には5年債をそれぞれ8000億円予定する。脱炭素社会への移行（トランジション）を目的とした国債の発行は世界初の試みで、10年間で20兆円規模を計画する。正式名称は「クライメート・トランジション利付国債」。2050年の温暖化ガス排出の実質ゼロに向けた産業構造転換を後押しする資金を調達する。初年度の23年度は1・6兆円を発行する。

海外では太陽光のような再生可能エネルギーの発電などに資金の使い道を絞る「グリーン・ボンド」が普及する。今回は化石燃料を主体とした経済・社会構造からの「トランジション・ボンド」と区別し、幅広い用途とする。

初年度1・6兆円について、政府は製鉄工程の水素活用に2564億円を割り当てる。既存の製鉄は石炭を大量に使い二酸化炭素（CO₂）を多く排出する。代わりに水素を使う製鉄技術の確立をめざし、日本製鉄やJFEスチールなどの取り組みを後押しする。消費電力を抑える「光電融合」といった次世代半導体の開発、金属部品などの熱処理に用いる工業炉の脱炭素、次世代原子力発電の開発も支援対象となる。

具体的な支援先は未定だが、次世代の太陽電池や洋上風力発電、水素発電、次世代航空機・船舶といった技術開発も後押しする。

電気自動車（EV）などに使う蓄電池と、パワー半導体の国内生

脱炭素加速、市場どう評価

産の拡大には計4800億円程度を補助する。省エネ性能の高い住宅機器の導入や、EVを含む低燃費車の購入補助といった事業には2000億円強をあてる。

資金使途が多岐にわたり、海外投資家からは見せかけの環境対応にすぎない「グリーンウォッシュ」を懸念する声も聞かれる。日本のGX戦略は火力発電の燃料をアンモニアに転換するプロジェクトが

含み、「石炭火力の延命」との見方がつきまとう。このため23年度発行の1・6兆円の使途から「燃料アンモニア事業」を除外した。

財務省と経済産業省は1月中旬から投資家向け広報（IR）のため欧米各国を回った。財務省幹部は関心の高さを感じたという。

SMB C日興証券の浅野達シア ESGアナリストは「グリーンウォッシュへの心配の声は小さくなった。むしろ初物としてのご祝儀相場に乗り遅れまいと需要が高まり、通常の国債より利回りが低くなる「グリーン・アム」の水準が注目される」と話す。

グリーン・アムはグリーンとプレミアムの造語で、環境への貢献度の高さを重視して利回りが低く（債券価格は高く）なることを指す。政府にとっては通常より低いコストで資金調達できる。

初回のプレミアムが高くても油断はできない。続く24年度は1・4兆円、その後に残る最大17兆円の発行を控える。「市場から日本のGX政策への信認としての適切なプレミアムを維持できるかが焦点となる」（浅野氏）

政府は20兆円を呼び水に10年間で官民合わせ150兆円超の投資につなげる。脱炭素技術はどれが普及するか見通せず、企業が予想可能性をもって投資に踏み切る環境づくりは欠かせない。資金の使い道や脱炭素の効果を広く開示し、安定的な資金調達をめざす。

償還には企業のCO₂排出に課金する「カーボンプライシング」の2つの手法を用いる。まず化石燃料の輸入企業に燃料のCO₂排出量に応じて賦課金を28年度に導入する。もうひとつは排出量取引で政府が電力会社に排出枠を有償で割り当てる仕組みを33年度に始める。

（牛込俊介）

初年度GX債1.6兆円の主な使途と支援先

研究開発（計8934億円）	
水素製鉄（2564億円）	日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所
次世代半導体（750）	NTT、古河電気工業、新光電気工業、キオクシア、NEC、富士通、マイクロン
脱炭素型工業炉（325）	脱炭素産業熱システム技術研究組合、中外炉工業、三建産業、ロザイ工業、IHI機械システム、関東冶金工業、富士電子工業、東京ガス、キャタラー
次世代原発（124）	三菱重工
生産拡大（計4839億円）	
蓄電池（3316）	ホンダ、ジーエス・ユアサ、ブルーエナジーにうち1587億円
	トヨタ自動車、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ、プライムアースEVエナジー、豊田自動織機にうち1178億円
	パナソニックエナジー、日亜化学、宇部マクセル、旭化成、クレハ、メキシケムジャパン、レゾナック、東海カーボン、関東電化工業、宇部マクセル京都、日伸工業、デンカ、愛三工業
パワー半導体（1523）	ローム、ラピスセミコンダクタ、東芝デバイス&ストレージ、加賀東芝エレクトロニクス
省エネ住宅機器など導入補助（計2316億円）	